Walden Research Japan
URL: https://walden.co.jp/
執筆者： 室谷 吉行 ／ 前田 裕介
Email: info@walden.co.jp
Tel: 03-3553-3769

中本パックス（7811）

連結通期（百万円）		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS（円）	DPS（円）	BPS（円）
FY02/2025		49,132	2,871	2,908	2,010	225.39	66.00	2,165.73
FY02/2026		49,635	2,961	3,054	2,175	245.07	71.00	2,376.42
FY02/2027会予		55,000	3,874	4,000	2,566	289.75	82.00	-
FY02/2026	前年比	1.0%	3.1%	5.0%	8.2%	-	-	-
FY02/2027会予	前年比	10.8%	30.8%	31.0%	17.9%	-	-	-
連結半期（百万円）		**売上高**	**営業利益**	**経常利益**	**親会社株主に帰属する中間純利益**	**EPS（円）**	**DPS（円）**	**BPS（円）**
1Q-2Q FY02/2026		24,986	1,611	1,567	1,059	-	-	-
3Q-4Q FY02/2026		24,649	1,350	1,486	1,115	-	-	-
1Q-2Q FY02/2027		28,068	2,454	2,499	1,641	-	-	-
3Q-4Q FY02/2027会予		26,931	1,419	1,500	924	-	-	-
1Q-2Q FY02/2027	前年比	12.3%	52.4%	59.4%	54.8%	-	-	-
3Q-4Q FY02/2027会予	前年比	9.3%	5.1%	0.9%	(17.1%)	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー（2026 年 11 月 25 日）

コンバーターとしての成長

コンバーター（素材に新たな性質や機能を与える加工企業）としての側面が強い中本パックスは、その強みとするコーティング・ラミネート加工をもって、フィルムや紙などの素材に顧客が求める性質や機能を与えることで、付加価値の創造を続けている。同社の収益力の源泉は、単なる素材加工にとどまらず、顧客の新製品開発段階における試作から関与を始め、加工方法などの検証・確立、そして量産まで対応できる技術力や加工能力に求められる。また、これらが食品包装から半導体・電子部品、モバイル機器などの高機能材料まで展開されている一方、二次電池関連などへの新展開も図られている。足元では、主力の食品関連における採算改善に加え、IT・工業材関連でセールスミックスの改善に伴う収益力の向上が顕在化している。さらには、二次電池関連をはじめとする高機能材料の開発・試作から量産への円滑な移行を目的とする PD コーターの稼働が始まっている。すなわち、同社は従来からの加工技術を起点としながらも、独自のノウハウの横展開を推進しており、これが新たな収益機会につながることが見込まれている。同社は、2029 年 2 月期に対する営業利益目標を 4,500 百万円、長期目標を 5,700 百万円としており、2026 年 2 月期実績との比較では、それぞれ約 1.5 倍、約 1.9 倍に相当する。

IR 担当：管理本部 総務・経営企画部 経営企画グループ 次長 渡邊 和仁
（06-6762-0431／kazuhito_watanabe@npacks.co.jp）

2.0 会社概要

クリーン＆セイフティ：環境に配慮して新たな可能性に挑戦し続けること

商号	中本パックス株式会社 Web サイト IR 情報 最新株価
設立年月日	1988 年 12 月 21 日
上場年月日	2023 年 10 月 20 日：東京証券取引所スタンダード市場（証券コード：7811） 2022 年 4 月 4 日：東京証券取引所プライム市場 2017 年 9 月 5 日：東京証券取引所市場第 1 部 2016 年 3 月 3 日：東京証券取引所市場第 2 部
資本金	1,057 百万円（2026 年 8 月末）
発行済株式数	8,920,791 株、自己株式内数 61,683 株（2026 年 8 月末）
特色	● 素材に新たな性質や機能を与えるコンバーター ● 半導体、電子部品向け高機能フィルムなど「IT・工業材関連」が拡大中 ● 環境対応包材や二次電池関連材料を育成中
代表者	代表取締役社長：河田 淳
大株主	株式会社中本 6.88%、株式会社ナカモト・セカンド 4.15%、染谷 真沙美 3.01%、 河田 優子 2.97%、従業員持株会 2.90%（2026 年 8 月末、自己株式を除く）
本社	大阪府大阪市
従業員数	連結 883 名（2026 年 2 月末）

出所：会社データ

3.0 企業理念

人を軸とした技術志向経営

中本パックスの企業理念は、「人」を企業活動の中心に据え、技術力を通して社会に価値を提供する経営思想に特徴がある。同社の社是である「事業は人なり 人は心なり、楽しい会社を努力と奉仕と人の和で」には、会社の成長を支えるのは設備や資本だけでなく、社員一人ひとりの人格や協調性、誠実な姿勢であるという創業以来の価値観が込められている。特に「楽しい会社」という表現には、利益の追求にとどまらず、社員同士の信頼関係や働きがいを重視する姿勢がうかがえる。

また、同社は行動指針として、誠実、創意工夫、自己啓発、協調、奉仕、社会貢献、技術向上などを掲げている。こうした理念は事業戦略とも結び付いており、食品包装を祖業としながら、長年培ってきたコーティング・ラミネート加工技術を半導体、電子部品、モバイル機器などの高機能分野へも応用していることに加え、二次電池関連などへの新展開も図られている。素材に顧客が求める性質や機能を付与するコンバーターとして、顧客の新製品開発段階から試作、加工方法や条件の検証・確立、量産まで対応するには、加工技術に加え、顧客の要求を理解し、技術的課題を解決する能力が求められる。機能性や品質による差別化を重視する姿勢は、「創意工夫」や「技術向上」を重んじる企業文化の表れとも理解できよう。

さらに、同社が掲げる「クリーン＆セイフティ」も経営方針の重要な柱であり、環境への配慮と新たな可能性への挑戦が重視されている。食品包装に求められる安全性や衛生性に加え、近年は環境負荷低減への対応を積極化しており、ラベルレスサーマルトップシール、バリアコート紙、電子レンジ対応包材など、環境配慮と利便性向上を両立する製品開発が推進されている。こうした取り組みは、単なる規制対応ではなく、「社会に必要とされる企業」を目指す理念の延長線上にあるとみられる。

加えて、自己啓発や協調を重視する姿勢は、人材育成や技術の蓄積を重んじる製造業としての企業文化とも親和性が高い。同社が強みとする多品種小ロット生産や顧客ごとの仕様変更への対応には、現場での改善活動や技術継承が重要な役割を果たしていると考えられる。特に、試作で得られた知見を量産へ反映し、加工技術を新たな用途へ展開するにあたっては、技術者の経験やノウハウの蓄積、開発部門と生産現場の連携が不可欠であり、こうした人的・技術的基盤がコンバーターとしての対応力を支えていると捉えられよう。

すなわち、同社の企業理念は、人材の尊重、誠実なものづくり、技術革新による付加価値創出、環境との共生、社会貢献を柱としている。食品包装を中心とする安定的な事業基盤を維持しながら、高機能材料分野への加工技術の展開や自社ブランドを通じて成長領域を広げる現在の事業戦略も、こうした理念に裏打ちされたものと位置付けられよう。

沿革（抄）

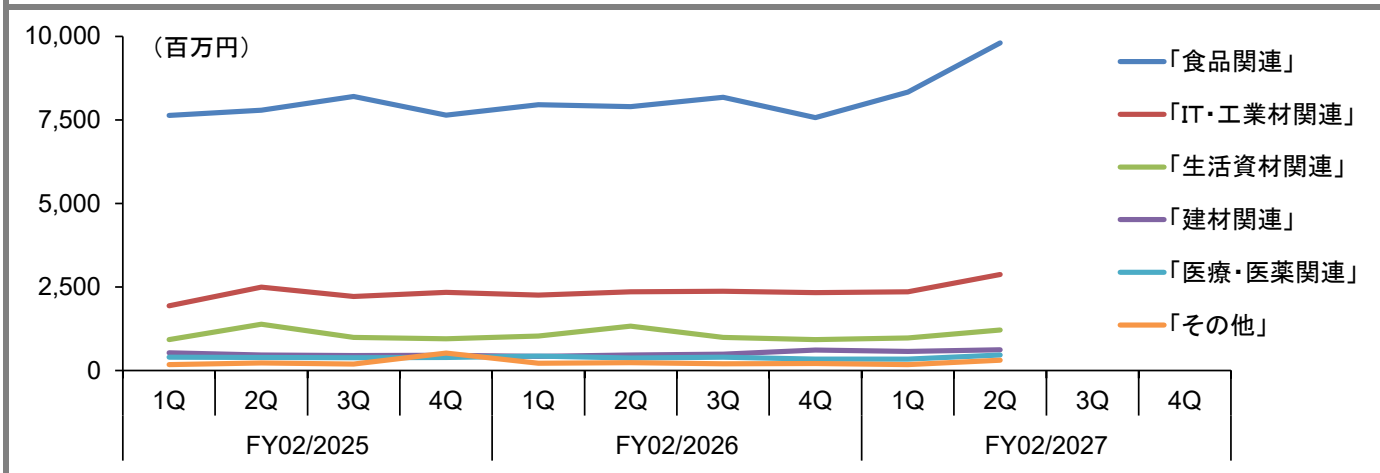
年月	概要
1941 年 5 月	紙販売業として台湾で創業、「高広商会」設立
1950 年 10 月	終戦後、日本に帰国し株式会社山本洋紙店（翌年 株式会社中本洋紙店に商号変更）設立
1956 年 4 月	クロバー乳業株式会社との取引を通して、紙印刷加工を拡大
1959 年 2 月	グラビア輪転印刷機を導入
1981 年	業界に先駆け、柄付き食品トレーを投入
1995 年 10 月	廊坊中本包装有限公司を中国河北省に設立
1997 年	埼玉工場にクリーンコーター機を導入
2005 年 12 月	株式会社アールを買収し、生活資材分野に本格参入
2006 年 3 月	株式会社中本印書館を設立し、建材分野に参入
2009 年 4 月	エヌアイパックス株式会社（現 中本 Fine Pack 株式会社）を設立し、容器成型分野に参入
2010 年～	PET 関連の各種特許を登録
2016 年 3 月	東証 2 部上場
2017 年 9 月	東証 1 部指定
2018 年 2 月	Nakamoto Packs USA, Inc.を米国ナッシュビルに設立し、米国へ進出
2020 年 5 月	NAKAMOTO PACKS VIETNAM をベトナム中部ダナン近郊に設立し、海外事業拡大とリスク分散を図る
2022 年 4 月	プライム市場へ移行
2023 年 4 月	株式会社リコーとラベルレスサーマルなどの機能性包材の企画・開発・販売を行う合弁会社「RN スマートパッケージング株式会社」を設立
2023 年 10 月	東証スタンダード市場へ移行
2023 年 10 月	MICS 化学株式会社に対して TOB を実施
2024 年 2 月	MICS 化学株式会社を完全子会社化
2024 年 8 月	MICS 化学株式会社の商号を中本アドバンストフィルム株式会社に変更

4.0 業績推移

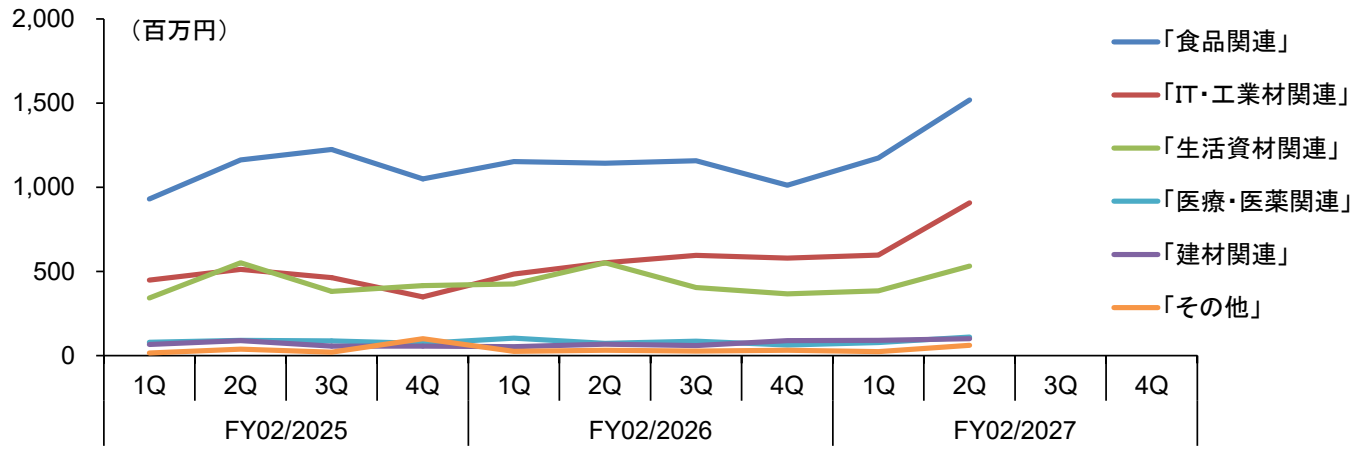
2027 年 2 月期第 2 四半期累計期間（3-8 月）

2027 年 2 月期第 2 四半期累計期間（3-8 月）は、売上高 28,068 百万円（前年同期比 12.3%増）、営業利益 2,454 百万円（52.4%増）、経常利益 2,499 百万円（59.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益 1,641 百万円（54.8%増）での着地である。また、営業利益率 8.7%（2.3%ポイント上昇）である。主力の「食品関連」および「IT・工業材関連」の双方で増収・売上総利益増が達成されている。特に「IT・工業材関連」については、売上総利益率 28.7%（6.3%ポイント上昇）と、同社としての収益性向上に大きく寄与している。

製品用途別売上高



製品用途別売上総利益

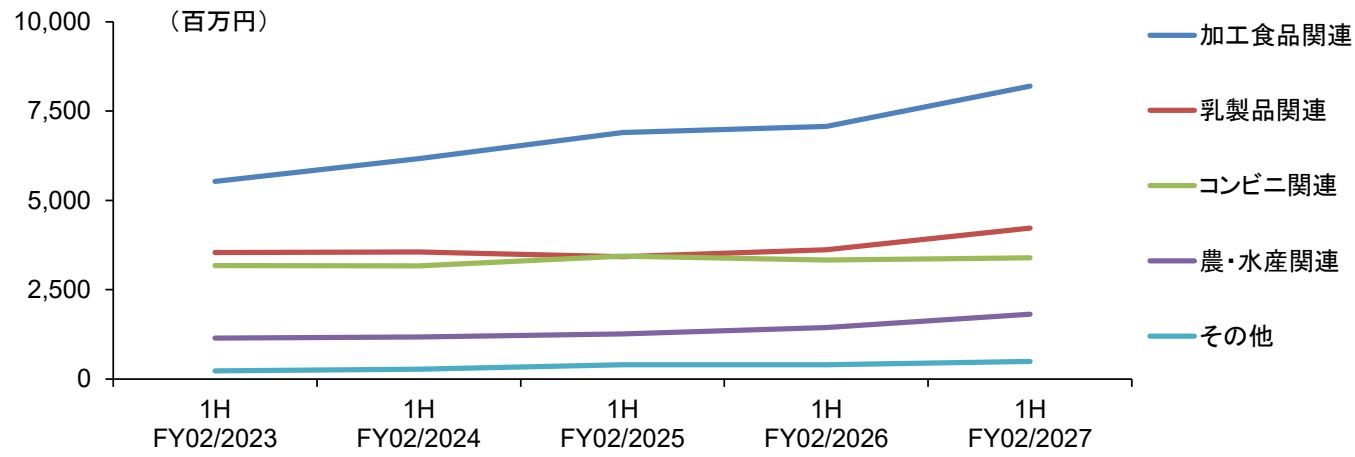


出所：会社データ、弊社計算

「食品関連」（売上高構成比 64.7%／売上総利益構成比 48.3%）

2027 年 2 月期第 2 四半期累計期間（3-8 月）の実績においては、売上高 18,146 百万円（14.4%増）、売上総利益 2,692 百万円（17.3%増）、売上総利益率 14.8%（0.4%ポイント上昇）での着地である。「食品関連」では、乳製品、水産加工品、冷凍食品、惣菜など向けの包装材が売上高の中心を形成しており、生活必需品に近い需要を背景として安定性が高いことに加え、これが同社の主力分野となっている。また、近年は環境対応包材や機能性包材の展開も進捗している。

「食品関連」の主要製品別売上高



出所：会社データ、弊社計算

乳製品（チーズなど）、冷凍食品、水産・畜産加工品向け包材に加え、豆腐用包材や農産向けフードパック、紙関係製品、トップシールなどの販売が好調に推移している。紙関係製品とは、紙を基材とする包装資材であり、トップシールとは、食品容器の開口部を密封する蓋材である。一方、コンビニ向け包材では、印刷を行わない無地化が進展しており、従来の印刷工程に由来する付加価値が低下している。ただし、2026 年 10 月以降は一部で印刷を再び採用する動きもみられ、同社は下半期（9-2 月）の受注回復に期待を寄せている。

中東情勢の影響による原材料の供給や価格への懸念を背景として、顧客による発注の前倒しが発生しており、生産設備の稼働率向上に伴う採算改善につながっている。前倒し需要については下半期（9-2 月）に向けて一定の反動が想定されているものの、紙関係製品などの需要拡大については、こうした一時的な要因にとどまらず、継続的な受注拡大につながる方向性にあるとされている。

同社は、コーティング・ラミネート加工などを通じて、食品包装に求められる機能を素材に付与しており、コンバーターとしての加工技術が付加価値の創出につながっている。特に、紙関係製品では、紙の印刷加工を手掛けてきた歴史を背景として、大径の原材料や重量のある原反にも対応できる設備能力が競争力の源泉となっている。同社によれば、こうした設備仕様が顧客から評価されており、ファストフードや一部コンビニ向けの紙容器の印刷に加え、関連子会社による押出ラミネート加工などの受注も拡大しているとのことである。

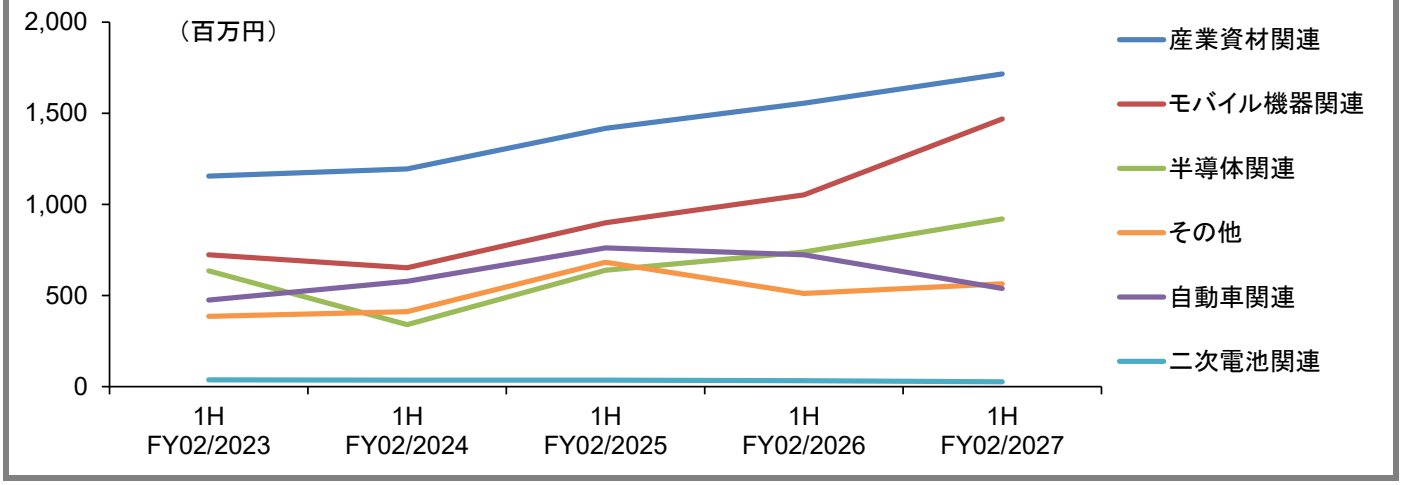
また、同社はラベルレスサーマルトップシールなど、プラスチック使用量の削減、フードロス低減、生産性向上に寄与する機能性・環境対応包材の拡販を推進している。2024 年 2 月 1 日に完全子会社化している中本アドバンストフィルム（旧 MICS 化学）を通じても、食品用フィルム・包装袋分野に加え、機能性フィルム領域における収益基盤の強化が図られている。こうした取り組みは、従来の印刷加工に加え、素材への機能付与や加工技術の高度化を通じて付加価値の創出を図るものと捉えられよう。

さらに、2023 年 4 月 3 日に設立されている RN スマートパッケージング（出資比率：株式会社リコー51%／同社 49%、持分法適用関連会社）では、ラベルレスサーマルなどの高付加価値ソリューションの展開が進められている。ラベルレスサーマルについては、コンビニ向けのサラダや惣菜、冷凍弁当などで採用が進んでおり、従来のラベル貼付工程を削減することで、環境負荷低減や省人化に寄与している。また、特殊なインキをフィルムに塗布し、電子レンジ加熱時に自動で蒸気を逃がす機能を付与した「スマレンジ」についても、2026 年 10 月に冷凍弁当への採用が始まっている。同社によれば、RN スマートパッケージングは 2027 年 2 月期に黒字化する見通しであり、今後もトップシールをはじめとする各種包装形態への展開を進める方針が打ち出されている。こうした動向も、顧客の包装工程における課題を加工技術によって解決し、新たな収益機会につなげるという、同社のコンバーターとしての強みを示す事例として挙げられよう。

「IT・工業材関連」（売上高構成比 18.7%／売上総利益構成比 27.0%）

2027 年 2 月期第 2 四半期累計期間（3-8 月）の実績においては、売上高 5,234 百万円（13.4%増）、売上総利益 1,504 百万円（45.3%増）、売上総利益率 28.7%（6.3%ポイント上昇）での着地である。すなわち、同社としての増収・増益に対してかなり大きく寄与していることが示唆されよう。特に、売上総利益率の向上幅が大きいことが注目点となろう。

「IT・工業材関連」の主要製品別売上高



出所：会社データ、弊社計算

「IT・工業材関連」は、半導体、電子部品、スマートフォンなどのモバイル機器、工業用フィルムなどに使用される高機能材料を多く含む分野であり、同社の強みであるコーティング・ラミネート加工の技術を活用した高付加価値製品を中心に構成されている。足元ではセールスミックスの改善が進んでおり、スマートフォン用途などのモバイル機器関連や半導体・電子部品関連、EC 関連の工業用資材などの販売が好調に推移している。特に、半導体・電子部品やモバイル機器などの高機能材料分野では、顧客が求める機能や品質に対応する加工技術に加え、開発・試作段階から量産まで対応できることが、コンバーターとしての付加価値の源泉となっている。

売上総利益率の大幅な改善については、セールスミックスの改善に加え、製造工程の見直しや塗材処方の変更、生産速度や設備稼働率の向上などが背景として挙げられる。こうした取り組みを通じて、生産効率の改善や固定費吸収効果が発現しており、高付加価値製品の販売拡大と生産面での改善が相まって、売上総利益率の大きな向上につながっているとされている。

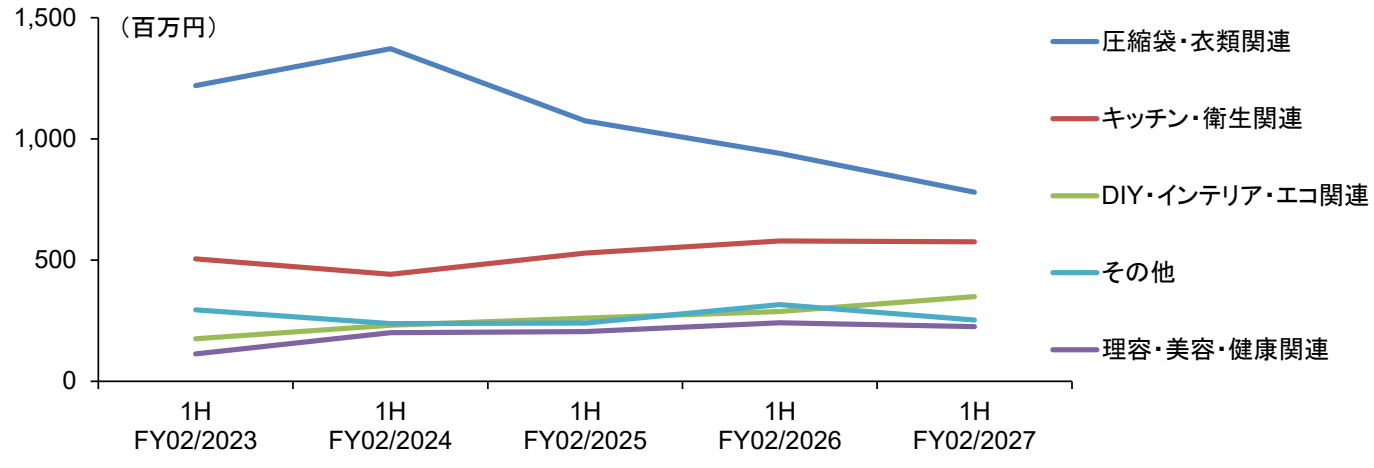
下半期（9-2 月）に向けては、モバイル機器関連で、スマートフォンの軽量化・薄型化に対応した加工技術、粘着加工を施したフィルムと、その粘着面の保護や剥離に用いられる離型フィルム「NS セパ」を併せて提供できる体制、生産能力の増強などを背景として、堅調な受注が見込まれている。また、電子部品関連についても引き続き好調な推移が期待されている。前者については、スマートフォン市場全体の数量成長に依存することなく、顧客の新製品開発段階から関与し、新たな技術的要求に対応することで収益機会を獲得する、同社のコンバーターとしての強みを示す事例として捉えられよう。一方、高水準の売上総利益率が下半期（9-2 月）にも維持されるかについては、売上高構成や設備稼働の推移が重要になるとのことである。

また、「中期経営計画 2027（2027 年 2 月期～2029 年 2 月期）」においても、「IT・工業材関連」は重要な成長領域のひとつとして位置付けられている。なかでも、二次電池関連への取り組み強化が注目される。2026 年 9 月末には埼玉新工場で PD コーターの稼働が始まっており、顧客の開発初期段階から工程検証、試作、初期生産までの対応力が強化されている。また、R&D 機能の強化も進められており、二次電池関連に加えて半導体・電子部品などの高機能材料分野への展開が視野に入れられている。こうした取り組みは、従来から培われてきたコーティング・ラミネート加工の技術を新たな用途へ横展開するとともに、顧客の開発段階から量産まで関与するコンバーターとしての機能を強化するものである。すなわち、「IT・工業材関連」は、「食品関連」とともに同社の中長期的な利益成長を支える分野として、その重要性を高めていると考えられよう。

「生活資材関連」（売上高構成比 7.8%／売上総利益構成比 16.4%）

2027 年 2 月期第 2 四半期累計期間（3-8 月）の実績においては、売上高 2,185 百万円（7.6%減）、売上総利益 916 百万円（6.2%減）、売上総利益率 41.9%（0.6%ポイント上昇）での着地である。「生活資材関連」は、圧縮袋・衣類関連、キッチン・衛生関連、DIY・インテリア・エコ関連、理容・美容・健康関連などで売上高が構成されている分野であり、圧縮袋一体型ボックス、まな板シート、エアコン室外機用遮熱シール、ワッフルシートたわしなどが主な製品事例として挙げられている。消費財向け需要を背景に一定の安定性を持つ一方、商品力や販売チャネル、競合環境の変化が業績に影響しやすい領域である。

「生活資材関連」の主要製品別売上高



出所：会社データ、弊社計算

TV ショッピングの放映枠縮小に伴い、圧縮袋・衣類関連の一部が減少したほか、収納関連商材や防ダニ関連商材も減少している。一方、キッチン・衛生関連では利益率の高い自社商品が堅調に推移し、DIY・インテリア・エコ関連ではキッチンマットが増加した。また、理容・美容・健康関連では毛染め関係の商品などが堅調である。こうした商品別の強弱を背景として減収・売上総利益減となっている。

また、「生活資材関連」は EC 販売との関係が深く、広告宣伝費や販売手数料などの販管費負担が大きいところに留意が必要である。売上総利益率は高水準であるものの、営業利益段階では販促費用の影響を受けやすく、売上総利益率の高さがそのまま営業利益率に反映されにくい構造が認められる。加えて、同社によれば、近年は大きなヒット商品が生まれておらず、競合による類似商品の投入も早いことから、継続的な新商品開発が重要になっている。また、海外からの輸入商品も多く、為替変動が採算面の変動要因となることに加え、中国メーカーの日本市場への直接参入による競争激化も収益性に影響を及ぼしているとのことである。今後に向けては、ベトナム自社設備での製造・開発を通じたコスト削減や差別化、新商品の投入、販路拡大により、収益性向上を図る方針が打ち出されている。

「建材関連」（売上高構成比 4.3%／売上総利益構成比 3.4%）

2027 年 2 月期第 2 四半期累計期間（3-8 月）の実績においては、売上高 1,197 百万円（34.6%増）、売上総利益 191 百万円（58.3%増）、売上総利益率 16.0%（2.3%ポイント上昇）での着地である。「建材関連」は、住宅関連用途を中心に、表面機能コーティングを施した建材や各種建築資材向け製品を展開する分野である。住宅市場や建設需要の影響を受けやすい一方、表面加工、意匠性、耐久性などの機能付与に関与しており、同社のコーティング加工の技術を活用する領域のひとつとして位置付けられている。

住宅着工をめぐる環境が厳しいなかでも、壁紙向け印刷や表面機能コーティングを施した建材の販売増加に、新規案件の受注が加わったことで、増収・増益が達成されている。また、売上総利益率についても改善が進んでいる。今後に向けては、住宅着工の減少を踏まえてリフォーム分野に注力するとともに、新規案件の獲得や営業活動の強化を通じて、収益性のさらなる向上を図る方針が打ち出されている。

「医療・医薬関連」（売上高構成比 2.9%／売上総利益構成比 3.4%）

2027 年 2 月期第 2 四半期累計期間（3-8 月）の実績においては、売上高 812 百万円（0.6%増）、売上総利益 188 百万円（7.0%増）、売上総利益率 23.2%（1.3%ポイント上昇）での着地である。「医療・医薬関連」の売上高は、貼付剤関連、病院関連、市販薬関連などで構成されており、湿布薬の剥離フィルム（剥離ライナー）、シャーレ用包装袋、輸液用遮光カバーなどが主な製品事例として挙げられている。「医療・医薬関連」は、「食品関連」や「IT・工業材関連」と比べると同社における規模は限定的であるものの、品質管理や安全性への要求水準が高く、同社の包装加工の技術やフィルム加工の技術を活用する領域のひとつと位置付けられている。

病院関連の輸液関係包材が堅調に推移している一方、貼付剤関連や医療用包装袋は減少している。結果、「医療・医薬関連」の増収率は限定的にとどまっている。ただし、売上総利益率が上昇しており、一定の増益が達成されている。今後に向けては、堅調に推移している輸液関係包材の新規開発案件について、引き続き拡販を進める方針が打ち出されている。

「その他」（売上高構成比 1.7%／売上総利益構成比 1.5%）

2027 年 2 月期第 2 四半期累計期間（3-8 月）においては、売上高 490 百万円（9.1%増）、売上総利益 85 百万円（48.8%増）、売上総利益率 17.3%（4.7%ポイント上昇）での着地である。「その他」の売上高は、「食品関連」、「IT・工業材関連」、「生活資材関連」、「建材関連」、「医療・医薬関連」のいずれにも分類されない用途の売上高で構成されている。また、結果的に同社としての業績推移に対するインパクトは限定的である。

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	
	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計	前年比
（百万円）	02/2026	02/2026	02/2026	02/2026	02/2027	02/2027	02/2027	02/2027	純増減
売上高	**12,328**	**24,986**	**37,634**	**49,635**	**12,767**	**28,068**	**-**	**-**	**+3,081**
売上原価	10,083	20,322	30,640	40,497	10,420	22,488	-	-	+2,165
売上総利益	2,245	4,663	6,994	9,137	2,347	5,579	-	-	+915
販売費及び一般管理費	1,494	3,052	4,626	6,176	1,547	3,124	-	-	+72
営業利益	**750**	**1,611**	**2,368**	**2,961**	**799**	**2,454**	**-**	**-**	**+843**
営業外損益	(54)	(43)	0	93	20	44	-	-	+88
経常利益	**696**	**1,567**	**2,368**	**3,054**	**820**	**2,499**	**-**	**-**	**+931**
特別損益	149	140	273	318	-	-	-	-	(140)
税金等調整前（中間／四半期）純利益	845	1,708	2,642	3,372	820	2,499	-	-	+791
法人税等合計	279	579	895	1,097	271	811	-	-	+231
非支配株主に帰属する当期（中間／四半期）純利益	11	68	78	99	6	47	-	-	(21)
親会社株主に帰属する当期（中間／四半期）純利益	**554**	**1,059**	**1,667**	**2,175**	**542**	**1,641**	**-**	**-**	**+581**
売上高伸び率	+6.1%	+2.5%	+2.2%	+1.0%	+3.6%	+12.3%	-	-	-
営業利益伸び率	+36.4%	+3.2%	+0.2%	+3.1%	+6.6%	+52.4%	-	-	-
経常利益伸び率	+31.4%	(3.6%)	+1.3%	+5.0%	+17.8%	+59.4%	-	-	-
親会社株主に帰属する当期（中間／四半期）純利益伸び率	+4.3%	(15.0%)	+2.6%	+8.2%	(2.2%)	+54.8%	-	-	-
売上総利益率	18.2%	18.7%	18.6%	18.4%	18.4%	19.9%	-	-	+1.2%
売上高販売管理費率	12.1%	12.2%	12.3%	12.4%	12.1%	11.1%	-	-	(1.1%)
営業利益率	6.1%	6.4%	6.3%	6.0%	6.3%	8.7%	-	-	+2.3%
経常利益率	5.6%	6.3%	6.3%	6.2%	6.4%	8.9%	-	-	+2.6%
親会社株主に帰属する当期純利益率	4.5%	4.2%	4.4%	4.4%	4.2%	5.8%	-	-	+1.6%
法人税率	33.1%	33.9%	33.9%	32.5%	33.1%	32.5%	-	-	(1.5%)

損益計算書	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	前年比
（百万円）	02/2026	02/2026	02/2026	02/2026	02/2027	02/2027	02/2027	02/2027	純増減
売上高	**12,328**	**12,657**	**12,648**	**12,001**	**12,767**	**15,300**	**-**	**-**	**+2,642**
売上原価	10,083	10,239	10,317	9,857	10,420	12,067	-	-	+1,828
売上総利益	2,245	2,418	2,330	2,143	2,347	3,232	-	-	+814
販売費及び一般管理費	1,494	1,557	1,573	1,550	1,547	1,577	-	-	+19
営業利益	**750**	**860**	**756**	**593**	**799**	**1,654**	**-**	**-**	**+794**
営業外損益	(54)	10	43	92	20	24	-	-	+13
経常利益	**696**	**871**	**800**	**685**	**820**	**1,679**	**-**	**-**	**+808**
特別損益	149	(8)	132	44	-	-	-	-	+8
税金等調整前四半期純利益	845	862	933	730	820	1,679	-	-	+816
法人税等合計	279	299	316	201	271	540	-	-	+240
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	57	10	20	6	40	-	-	(16)
親会社株主に帰属する四半期純利益	**554**	**505**	**607**	**508**	**542**	**1,098**	**-**	**-**	**+593**
売上高伸び率	+6.1%	(0.8%)	+1.6%	(2.5%)	+3.6%	+20.9%	-	-	-
営業利益伸び率	+36.4%	(14.9%)	(5.7%)	+16.9%	+6.6%	+92.3%	-	-	-
経常利益伸び率	+31.4%	(20.5%)	+12.3%	+20.4%	+17.8%	+92.7%	-	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益伸び率	+4.3%	(29.4%)	+61.0%	+32.0%	(2.2%)	+117.3%	-	-	-
売上総利益率	18.2%	19.1%	18.4%	17.9%	18.4%	21.1%	-	-	+2.0%
売上高販売管理費率	12.1%	12.3%	12.4%	12.9%	12.1%	10.3%	-	-	(2.0%)
営業利益率	6.1%	6.8%	6.0%	4.9%	6.3%	10.8%	-	-	+4.0%
経常利益率	5.6%	6.9%	6.3%	5.7%	6.4%	11.0%	-	-	+4.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益率	4.5%	4.0%	4.8%	4.2%	4.2%	7.2%	-	-	+3.2%
法人税率	33.1%	34.7%	33.9%	27.6%	33.1%	32.2%	-	-	(2.6%)

出所：会社データ、弊社計算

製品用途別売上高（四半期累計／四半期）

製品用途別売上高	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	
	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計	前年比
（百万円）	02/2026	02/2026	02/2026	02/2026	02/2027	02/2027	02/2027	02/2027	純増減
「食品関連」	7,960	15,859	24,037	31,607	8,337	18,146	-	-	+2,287
「IT・工業材関連」	2,256	4,615	6,993	9,329	2,355	5,234	-	-	+619
「生活資材関連」	1,035	2,365	3,359	4,284	973	2,185	-	-	(179)
「建材関連」	424	889	1,379	1,995	576	1,197	-	-	+307
「医療・医薬関連」	434	807	1,210	1,554	347	812	-	-	+5
「その他」	217	449	654	864	177	490	-	-	+40
売上高	**12,328**	**24,986**	**37,634**	**49,635**	**12,767**	**28,068**	**-**	**-**	**+3,081**
「食品関連」	1,152	2,295	3,453	4,465	1,174	2,692	-	-	+396
「IT・工業材関連」	484	1,035	1,630	2,209	597	1,504	-	-	+468
「生活資材関連」	426	977	1,382	1,749	384	916	-	-	(60)
「建材関連」	53	121	181	270	90	191	-	-	+70
「医療・医薬関連」	103	176	262	325	77	188	-	-	+12
「その他」	25	57	84	116	23	85	-	-	+27
売上総利益	**2,245**	**4,663**	**6,994**	**9,137**	**2,347**	**5,579**	**-**	**-**	**+915**
「食品関連」	14.5%	14.5%	14.4%	14.1%	14.1%	14.8%	-	-	+0.4%
「IT・工業材関連」	21.5%	22.4%	23.3%	23.7%	25.4%	28.7%	-	-	+6.3%
「生活資材関連」	41.2%	41.3%	41.1%	40.8%	39.5%	41.9%	-	-	+0.6%
「建材関連」	12.5%	13.6%	13.1%	13.6%	15.6%	16.0%	-	-	+2.3%
「医療・医薬関連」	23.7%	21.9%	21.7%	21.0%	22.2%	23.2%	-	-	+1.3%
「その他」	11.5%	12.7%	12.8%	13.4%	13.0%	17.3%	-	-	+4.7%
売上総利益率	**18.2%**	**18.7%**	**18.6%**	**18.4%**	**18.4%**	**19.9%**	**-**	**-**	**+1.2%**

製品用途別売上高	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	前年比
（百万円）	02/2026	02/2026	02/2026	02/2026	02/2027	02/2027	02/2027	02/2027	純増減
「食品関連」	7,960	7,899	8,178	7,570	8,337	9,809	-	-	+1,910
「IT・工業材関連」	2,256	2,359	2,378	2,336	2,355	2,879	-	-	+520
「生活資材関連」	1,035	1,330	994	925	973	1,212	-	-	(118)
「建材関連」	424	465	490	616	576	621	-	-	+156
「医療・医薬関連」	434	373	403	344	347	465	-	-	+92
「その他」	217	232	205	210	177	313	-	-	+81
売上高	**12,328**	**12,657**	**12,648**	**12,001**	**12,767**	**15,300**	**-**	**-**	**+2,642**
「食品関連」	1,152	1,143	1,158	1,012	1,174	1,518	-	-	+375
「IT・工業材関連」	484	551	595	579	597	907	-	-	+356
「生活資材関連」	426	551	405	367	384	532	-	-	(19)
「建材関連」	53	68	60	89	90	101	-	-	+33
「医療・医薬関連」	103	73	86	63	77	111	-	-	+38
「その他」	25	32	27	32	23	62	-	-	+30
売上総利益	**2,245**	**2,418**	**2,330**	**2,143**	**2,347**	**3,232**	**-**	**-**	**+814**
「食品関連」	14.5%	14.5%	14.2%	13.4%	14.1%	15.5%	-	-	+1.0%
「IT・工業材関連」	21.5%	23.4%	25.0%	24.8%	25.4%	31.5%	-	-	+8.1%
「生活資材関連」	41.2%	41.4%	40.7%	39.7%	39.5%	43.9%	-	-	+2.5%
「建材関連」	12.5%	14.6%	12.2%	14.4%	15.6%	16.3%	-	-	+1.6%
「医療・医薬関連」	23.7%	19.6%	21.3%	18.3%	22.2%	23.9%	-	-	+4.3%
「その他」	11.5%	13.8%	13.2%	15.2%	13.0%	19.8%	-	-	+6.0%
売上総利益率	**18.2%**	**19.1%**	**18.4%**	**17.9%**	**18.4%**	**21.1%**	**-**	**-**	**+2.0%**

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	前年比
（百万円）	02/2026	02/2026	02/2026	02/2026	02/2027	02/2027	02/2027	02/2027	純増減
現金及び預金	7,542	7,323	7,537	7,657	7,102	8,527	-	-	+1,204
受取手形、売掛金及び契約資産	8,694	8,692	8,532	8,593	8,385	9,218	-	-	+525
電子記録債権	3,047	3,644	3,725	3,542	3,842	4,075	-	-	+430
商品及び製品	3,311	3,354	3,285	3,226	3,351	3,486	-	-	+132
仕掛品	454	415	423	439	568	560	-	-	+145
原材料及び貯蔵品	1,113	1,026	1,089	1,061	1,371	1,473	-	-	+447
その他	436	438	388	719	461	452	-	-	+13
流動資産	**24,601**	**24,894**	**24,982**	**25,240**	**25,083**	**27,794**	**-**	**-**	**+2,899**
有形固定資産	13,108	12,864	12,734	12,618	13,129	13,186	-	-	+321
無形固定資産	402	378	357	344	331	322	-	-	(56)
投資その他の資産合計	1,996	2,023	2,058	2,320	2,296	2,473	-	-	+449
固定資産	**15,508**	**15,267**	**15,150**	**15,282**	**15,756**	**15,982**	**-**	**-**	**+715**
資産合計	**40,110**	**40,162**	**40,132**	**40,523**	**40,840**	**43,776**	**-**	**-**	**+3,614**
支払手形及び買掛金	4,626	4,407	4,412	4,070	4,557	4,634	-	-	+227
電子記録債務	4,125	4,245	4,334	4,027	3,159	3,638	-	-	(606)
短期借入金	4,209	4,209	3,609	3,609	4,109	4,900	-	-	+691
1年内返済予定の長期借入金	938	912	972	945	1,003	976	-	-	+63
その他	2,257	2,381	2,188	2,282	2,083	2,443	-	-	+61
流動負債	**16,157**	**16,155**	**15,517**	**14,934**	**14,913**	**16,593**	**-**	**-**	**+437**
長期借入金	3,218	2,949	3,238	3,011	3,293	3,058	-	-	+109
その他	390	374	358	484	323	473	-	-	+99
固定負債	**3,608**	**3,324**	**3,597**	**3,495**	**3,616**	**3,532**	**-**	**-**	**+208**
負債合計	**19,766**	**19,480**	**19,114**	**18,429**	**18,530**	**20,126**	**-**	**-**	**+646**
株主資本	**18,079**	**18,445**	**18,749**	**19,257**	**19,470**	**20,589**	**-**	**-**	**+2,144**
その他合計	2,264	2,236	2,268	2,835	2,839	3,060	-	-	+823
純資産	**20,343**	**20,681**	**21,018**	**22,093**	**22,310**	**23,650**	**-**	**-**	**+2,968**
負債純資産合計	**40,110**	**40,162**	**40,132**	**40,523**	**40,840**	**43,776**	**-**	**-**	**+3,614**
自己資本	19,353	19,646	19,976	21,028	21,244	22,543	-	-	+2,897
有利子負債	8,365	8,070	7,819	7,565	8,405	8,935	-	-	+864
ネットデット	823	747	282	(91)	1,303	407	-	-	(340)
自己資本比率	48.2%	48.9%	49.8%	51.9%	52.0%	51.5%	-	-	-
ネットデットエクイティ比率	4.3%	3.8%	1.4%	(0.4%)	6.1%	1.8%	-	-	-
ROE（12ヵ月）	10.9%	9.4%	10.6%	10.8%	10.7%	13.1%	-	-	-
ROA（12ヵ月）	7.7%	7.1%	7.2%	7.6%	7.9%	9.5%	-	-	-
在庫回転日数	44	43	42	44	46	42	-	-	-
当座比率	100%	99%	104%	109%	104%	107%	-	-	-
流動比率	152%	154%	161%	169%	168%	168%	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書（四半期累計）

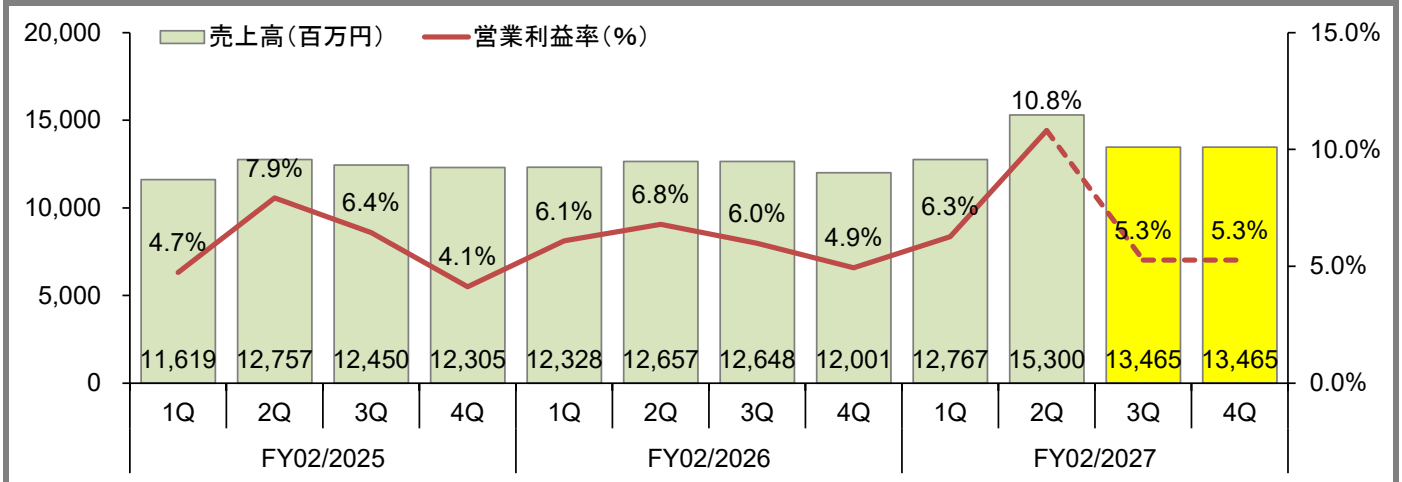
キャッシュフロー計算書	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	
	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計	前年比
（百万円）	02/2026	02/2026	02/2026	02/2026	02/2027	02/2027	02/2027	02/2027	純増減
営業活動によるキャッシュフロー	-	949	-	2,552	-	829	-	-	(119)
投資活動によるキャッシュフロー	-	(720)	-	(1,272)	-	(958)	-	-	(237)
営業活動によるCF＋投資活動によるCF	**-**	**228**	**-**	**1,280**	**-**	**(128)**	**-**	**-**	**(356)**
財務活動によるキャッシュフロー	-	(423)	-	(1,277)	-	902	-	-	+1,325

出所：会社データ、弊社計算

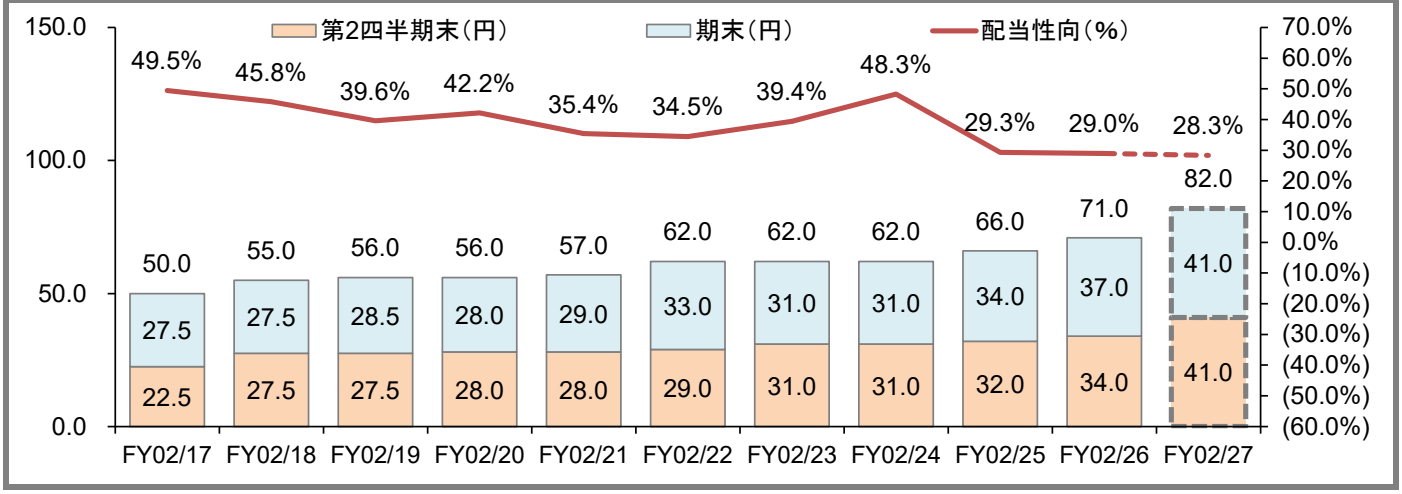
2027 年 2 月期会社予想

2027 年 2 月期に対する直近の会社予想（公表：2026 年 9 月 14 日）は据え置かれている。売上高 55,000 百万円（前年比 10.8%増）、営業利益 3,874 百万円（30.8%増）、経常利益 4,000 百万円（31.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 2,566 百万円（17.9%増）の見通しである。また、営業利益率 7.0%（1.1%ポイント上昇）の見通しである。

売上高と営業利益率



配当金と配当性向



出所：会社データ、弊社計算（2027 年 2 月期 3Q および 4Q：下半期に対する会社予想を均等に按分）

さらには、年間配当金予定も据え置かれており、2027 年 2 月期に対して 82.0 円（第 2 四半期末で 41.0 円、期末で 41.0 円／配当性向：28.3%）である。2026 年 2 月期の年間配当金 71.0 円（第 2 四半期末：34.0 円、期末：37.0 円／配当性向 29.0%）との比較では 11.0 円の増配である。なお、同社は 2017 年 2 月期の上場後初の決算以来、減配を行っておらず、利益成長に応じた株主還元を継続している。

一方、第 2 四半期（6-8 月）に対して営業利益率 10.8%が達成されているのだが、下半期（9-2 月）に向けては、営業利益率 5.3%が見込まれるにとどまっている。背景として挙げられているのは、原材料、インキ、溶剤、電力、燃料などのコスト上昇に加え、第 2 四半期累計期間（3-8 月）に「食品関連」で発生した前倒し需要の反動に伴う生産設備の稼働率低下が見込まれていることである。また、年末年始や年度末の 2 月を含む第 4 四半期（12-2 月）は稼働日数が少なくなるため、そもそも生産設備の稼働率が低下し、収益性にも影響を及ぼすことが想定されている。さらには、有償支給材料の調達価格上昇に伴う売上総利益率の低下や「生活資材関連」の需要が弱含む見込みであることも織り込まれている。

すなわち、事業環境面では、中東情勢の不透明化などを背景とした原油価格の変動が、原油由来の原材料や溶剤の価格に影響を及ぼす方向性があり、製造原価の上昇リスクとして認識されている。特に、グラビア印刷やコーティング加工において用いられる溶剤の価格上昇や供給不安定化は、短期的な収益の変動要因となり得ることが指摘されている。

ただし、同社はこうした外部環境リスクに対して、中長期的な視点から構造的な対応を進めている。具体的には、薄肉化による原材料使用量の削減、モノマテリアル化による単一素材設計、バイオマス材料の活用、紙化対応などを推進しており、環境対応と原材料使用量の抑制を両立する取り組みが強化されている。また、ノントルエン化や水性化の推進を通じて、製造工程における溶剤依存度を段階的に低減する方針も明確に示されている。

これらの施策は、単なる短期的なコスト抑制策にとどまるものではなく、原油市況変動の影響を受けにくい事業構造への転換を志向したものである。原油価格そのものをコントロールすることは困難であるが、同社は製品設計・素材構成・加工工程の各段階においてリスク低減を進めており、中長期的な観点においては、これらが収益耐性の向上につながるものと考えられよう。外部環境の不透明感が継続する局面においても、同社の対応は相対的に進展していると考えられよう。

2027年2月期に対する会社予想と実績

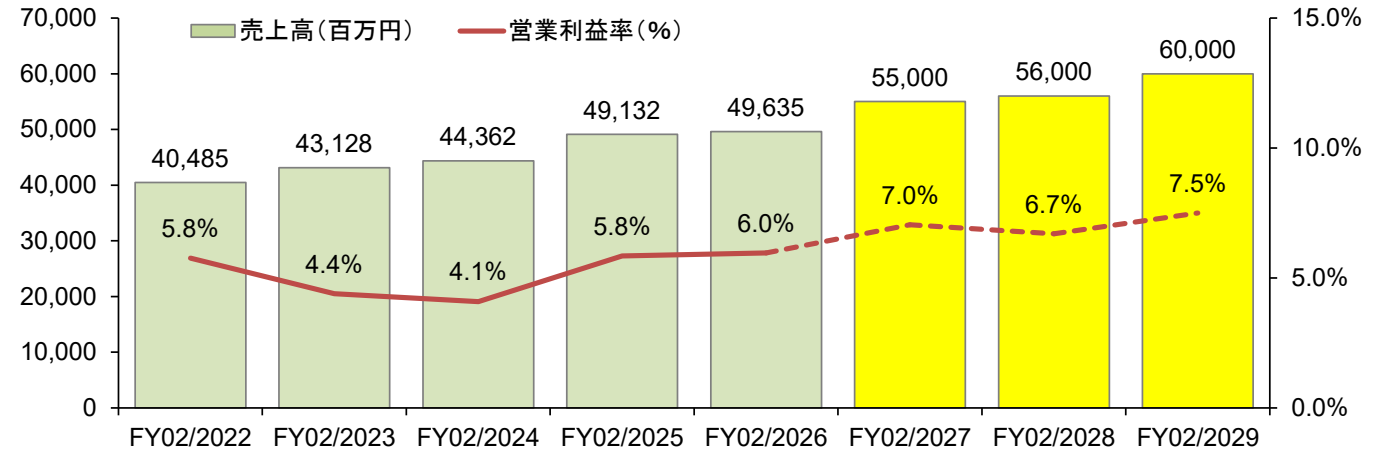
連結通期（百万円）	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
FY02/2027会予	2026年4月10日	4Q決算発表	52,000	3,265	3,450	2,183
FY02/2027会予	2026年7月10日	1Q決算発表	52,000	3,265	3,450	2,183
FY02/2027会予	2026年9月14日	業績予想修正	55,000	3,874	4,000	2,566
		増減額	3,000	609	550	383
		増減率	5.8%	18.7%	15.9%	17.5%
FY02/2027会予	2026年10月13日	2Q決算発表	55,000	3,874	4,000	2,566
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FY02/2027会予	2026年4月10日	4Q決算発表	52,000	3,265	3,450	2,183
FY02/2027会予	2026年10月13日	2Q決算発表	55,000	3,874	4,000	2,566
		増減額	3,000	609	550	383
		増減率	5.8%	18.7%	15.9%	17.5%
連結半期（百万円）	**発表日**	**イベント**	**売上高**	**営業利益**	**経常利益**	**親会社株主に帰属する中間純利益**
1Q-2Q FY02/2027会予	2026年4月10日	4Q決算発表	25,500	1,548	1,652	1,062
1Q-2Q FY02/2027会予	2026年7月10日	1Q決算発表	25,500	1,548	1,652	1,062
1Q-2Q FY02/2027会予	2026年9月14日	業績予想修正	28,000	2,400	2,480	1,600
		増減額	2,500	852	828	538
		増減率	9.8%	55.0%	50.1%	50.7%
1Q-2Q FY02/2027実績	2026年10月13日	2Q決算発表	28,068	2,454	2,499	1,641
		増減額	68	54	19	41
		増減率	0.2%	2.3%	0.8%	2.6%
1Q-2Q FY02/2027会予	2026年4月10日	4Q決算発表	25,500	1,548	1,652	1,062
1Q-2Q FY02/2027実績	2026年10月13日	2Q決算発表	28,068	2,454	2,499	1,641
		増減額	2,568	906	847	579
		増減率	10.1%	58.6%	51.3%	54.5%
連結半期（百万円）	**発表日**	**イベント**	**売上高**	**営業利益**	**経常利益**	**親会社株主に帰属する中間純利益**
3Q-4Q FY02/2027会予	2026年4月10日	4Q決算発表	26,500	1,717	1,798	1,121
3Q-4Q FY02/2027会予	2026年7月10日	1Q決算発表	26,500	1,717	1,798	1,121
3Q-4Q FY02/2027会予	2026年9月14日	業績予想修正	27,000	1,474	1,520	966
		増減額	500	(243)	(278)	(155)
		増減率	1.9%	(14.2%)	(15.5%)	(13.8%)
3Q-4Q FY02/2027会予	2026年10月13日	2Q決算発表	26,931	1,419	1,500	924
		増減額	(69)	(55)	(20)	(42)
		増減率	(0.3%)	(3.7%)	(1.3%)	(4.3%)
3Q-4Q FY02/2027会予	2026年4月10日	4Q決算発表	26,500	1,717	1,798	1,121
3Q-4Q FY02/2027会予	2026年10月13日	2Q決算発表	26,931	1,419	1,500	924
		増減額	431	(298)	(298)	(197)
		増減率	1.6%	(17.4%)	(16.6%)	(17.6%)

出所：会社データ、弊社計算

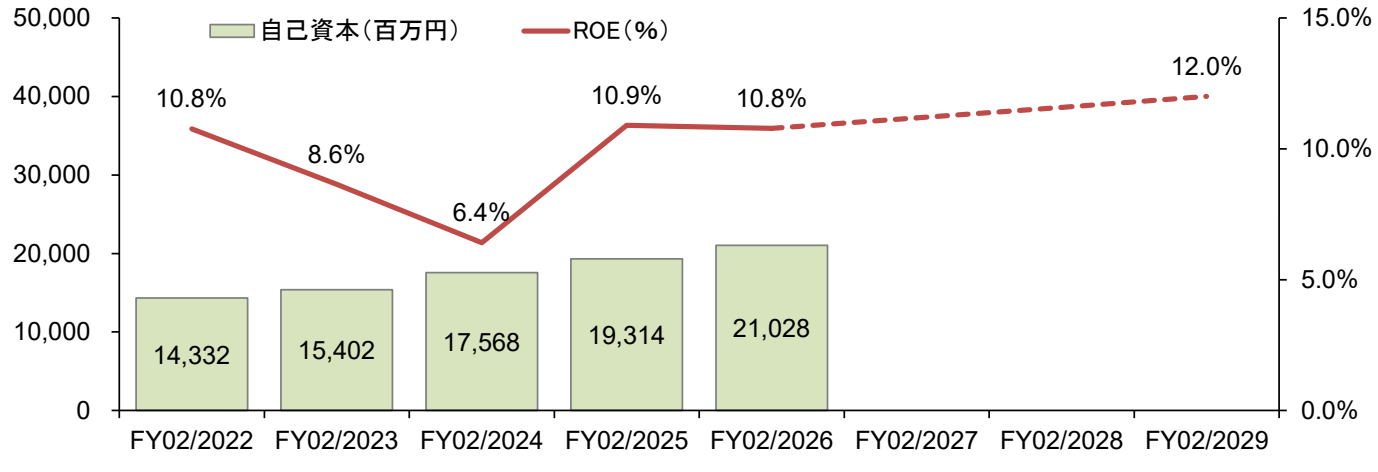
中長期業績見通し

2026 年 4 月 16 日に開示されている「中期経営計画 2027（2027 年 2 月期～2029 年 2 月期）」においては、最終年度である 2029 年 2 月期に対して、売上高 60,000 百万円、営業利益 4,500 百万円、営業利益率 7.5%を達成することが計画されている。年平均成長率（CAGR）にして増収率 6.5%、増益率 15.0%である。更には、ROE にして 12%以上（2026 年 2 月期の実績：10.8%）を達成することも計画されている。なお、二次電池関連部材を受託加工するコンバーターとしての収益なども織り込んだ長期業績目標としては、売上高 70,000 百万円、営業利益 5,700 百万円、営業利益率 8.1%の達成が掲げられている。

「中期経営計画 2027（2027 年 2 月期～2029 年 2 月期）」：売上高と営業利益率



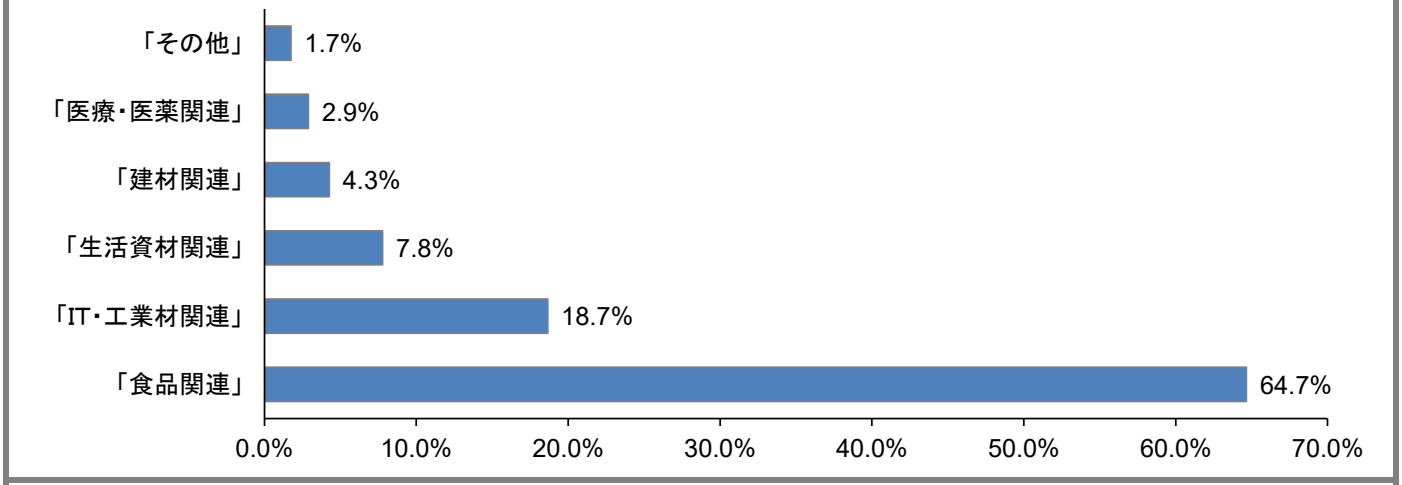
「中期経営計画 2027（2027 年 2 月期～2029 年 2 月期）」：2029 年 2 月期に対する ROE の下限値目標



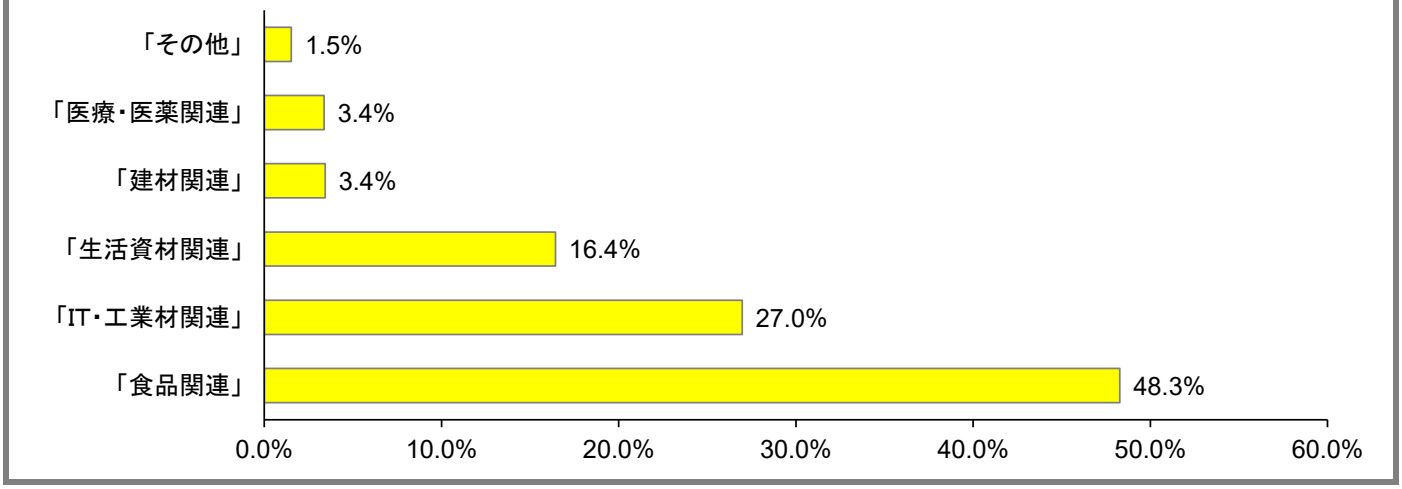
出所：会社データ、弊社計算

また、長期業績目標については、ROE にして 13%以上を達成することも掲げられている。一方、2027 年 2 月期の会社予想は、9 月 14 日の増額修正によって売上高 55,000 百万円、営業利益 3,874 百万円となり、中期経営計画策定時の初年度目標（売上高 52,000 百万円、営業利益 3,250 百万円）を既に上回っている。特に、営業利益については初年度目標を 19.2%上回る水準に達しており、計画の進捗が前倒しされていることが明らかになっている。同社は 2028 年 2 月期以降の目標を含む中期経営計画の見直しを検討しているが、改定内容と公表時期は未確定である。したがって、正式な改定までは現行目標を基準としつつ、足元で顕在化している収益性の改善が、一時的な前倒し需要の反動を経てどこまで定着するかが注目されよう。

2027 年 2 月期第 2 四半期累計期間（3-8 月）：製品用途別売上高構成比



2027 年 2 月期第 2 四半期累計期間（3-8 月）：製品用途別売上総利益構成比



出所：会社データ、弊社計算

2027 年 2 月期第 2 四半期累計期間（3-8 月）の実績に鑑みた同社の事業構成においては、「食品関連」で売上高構成比 64.7%、売上総利益構成比 48.3%である一方、「IT・工業材関連」で売上高構成比 18.7%、売上総利益構成比 27.0%である。また、「生活資材関連」では売上高構成比 7.8%、売上総利益構成比 16.4%である。ただし、「生活資材関連」は販管費負担が相対的に大きく、営業利益段階では「食品関連」および「IT・工業材関連」の寄与度が売上総利益構成比以上に高いと考えられる。こうした事業構成のもと、中長期的な利益成長を支える基盤となるのが「食品関連」であり、成長ドライバーとしての重要性を高めているのが「IT・工業材関連」である。

「中期経営計画 2027（2027 年 2 月期～2029 年 2 月期）」では、既存事業の拡大に加えて新たな成長分野への投資を進める方針が示されている。なかでも、中核的な取り組みとして位置付けられているのが二次電池関連への展開である。2026 年 9 月末には、埼玉新工場で PD コーターが稼働を開始しており、従来から保有している小型マルチコーターと量産コーターの中間を担う設備として、顧客の開発初期から工程検証、試作、初期生産までの対応力が強化されている。また、同社は PD コーターを活用し、二次電池関連に限らず、半導体・電子部品、環境・脱炭素、医療・ヘルスケアなどの高機能材料分野への展開も視野に入れている。

加えて、同社は 2027 年 2 月期中に埼玉新工場内に R&D センター（研究開発拠点）を設立する計画を掲げている。既存の技術開発部と分析センターの機能を統合し、新製品や処方の開発を進めることを通じて、研究開発体制の強化を図る方針である。こうした取り組みは、顧客の要求に応じた試作や加工条件の検証を迅速化するとともに、開発段階から量産までの一貫した対応力を高めるものとされている。また、自社ブランド「nbass（NAKAMOTO：super speed for best answer）」を通じた独自技術の認知向上にも取り組んでおり、これが顧客との共同開発や新規案件の獲得につながることが期待されている。

二次電池関連においては、2028 年の新たな量産コーターの導入に向けて、設備仕様の検討が進められている。現段階では、二次電池関連の受注はスポット案件が中心であり、量産による収益寄与が本格化しているわけではない。ただし、顧客の開発初期段階から関与することで、将来の量産案件への移行を目指す方向性が明確になっている。特に、二次電池関連などの新規成長分野における収益の拡大は、長期業績目標の達成に向けた重要な要素として位置付けられており、今後は試作案件の採用状況、量産移行の進捗、設備投資の回収が注目点となろう。

一方、環境対応製品の拡大も、中長期的な成長戦略の重要な柱として位置付けられている。同社は、環境負荷の低減と顧客の包装工程における付加価値の向上を図っており、RN スマートパッケージングについても 2027 年 2 月期の黒字化が見込まれている。こうした取り組みは、従来の印刷加工にとどまらず、素材への機能付与を通じて顧客の課題を解決するものであり、今後の採用拡大が新たな収益機会につながることが期待されている。

また、生産体制の面では、SCM 部（SCM：Supply Chain Management／サプライチェーン管理）の新設を通じた生産拠点の最適化が進められている。同社は 2030 年を最終年とする「SCM5 ヶ年計画」を策定しており、国内の生産拠点をグループ全体で捉え、生産工程や物流の最適化を図る方針である。具体的には、各拠点の生産能力や設備特性などを踏まえた生産配置の見直し、物流費の削減、納期短縮、在庫低減などを進めることが計画されている。従来の拠点ごとの最適化からグループ全体の最適化へと取り組みを広げることで、生産性の改善や収益基盤の強化につなげる方針である。こうした取り組みは、売上高の拡大だけに依存しない利益成長を支える施策として位置付けられよう。

M&A についても引き続き積極的な姿勢が維持されている。前中期経営計画の期間には、MICS 化学の完全子会社化などを通じて事業領域の拡大が図られている。現行の「中期経営計画 2027（2027 年 2 月期～2029 年 2 月期）」においても、複数の案件について検討が進められているとのことであり、既存事業の強化や新たな成長分野への展開を目的とする M&A が成長投資の一環として位置付けられている。ただし、具体的な案件や業績への寄与については現時点で明らかになっておらず、今後の進捗が注目される。

以上のように、同社は安定的な収益基盤を形成する「食品関連」を維持・拡大しながら、「IT・工業材関連」における収益力の向上、二次電池関連をはじめとする高機能材料分野への展開、研究開発体制の強化、生産拠点の最適化、M&A などを複合的に推進することで、中長期的な利益成長を目指している。特に、顧客の開発初期段階から関与し、試作・工程開発から量産まで一貫して対応するコンバーターとしての機能強化は、既存事業の収益性向上と新規成長分野への展開の双方を支えるものである。こうした取り組みの進展が、同社の中長期的な収益力の拡大につながるものと考えられよう。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 （百万円）	連結実績 通期 02/2022	連結実績 通期 02/2023	連結実績 通期 02/2024	連結実績 通期 02/2025	連結実績 通期 02/2026	連結予想 通期 02/2027	前年比 純増減
売上高	**40,485**	**43,128**	**44,362**	**49,132**	**49,635**	**55,000**	**+5,364**
売上原価	33,595	36,646	37,712	40,528	40,497	44,726	+4,228
売上総利益	6,889	6,482	6,649	8,604	9,137	10,274	+1,136
販売費及び一般管理費	4,557	4,590	4,834	5,733	6,176	6,400	+223
営業利益	**2,332**	**1,892**	**1,815**	**2,871**	**2,961**	**3,874**	**+912**
営業外損益	253	313	526	37	93	126	+32
経常利益	**2,585**	**2,206**	**2,341**	**2,908**	**3,054**	**4,000**	**+945**
特別損益	(196)	(95)	(687)	(61)	318	-	-
税金等調整前（中間／四半期）純利益	2,388	2,110	1,653	2,847	3,372	-	-
法人税等合計	832	720	630	771	1,097	-	-
非支配株主に帰属する当期（中間／四半期）純利益	86	104	(34)	65	99	-	-
親会社株主に帰属する当期（中間／四半期）純利益	**1,470**	**1,285**	**1,057**	**2,010**	**2,175**	**2,566**	**+390**
売上高伸び率	+12.4%	+6.5%	+2.9%	+10.8%	+1.0%	+10.8%	-
営業利益伸び率	+35.9%	(18.9%)	(4.1%)	+58.2%	+3.1%	+30.8%	-
経常利益伸び率	+47.7%	(14.7%)	+6.1%	+24.2%	+5.0%	+31.0%	-
親会社株主に帰属する当期（中間／四半期）純利益伸び率	+11.8%	(12.6%)	(17.7%)	+90.1%	+8.2%	+17.9%	-
売上総利益率	17.0%	15.0%	15.0%	17.5%	18.4%	18.7%	+0.3%
売上高販売管理費率	11.3%	10.6%	10.9%	11.7%	12.4%	11.6%	(0.8%)
営業利益率	5.8%	4.4%	4.1%	5.8%	6.0%	7.0%	+1.1%
経常利益率	6.4%	5.1%	5.3%	5.9%	6.2%	7.3%	+1.1%
親会社株主に帰属する当期純利益率	3.6%	3.0%	2.4%	4.1%	4.4%	4.7%	+0.3%
法人税率	34.8%	34.1%	38.1%	27.1%	32.5%	-	-

出所：会社データ、弊社計算

製品用途別売上高

製品用途別売上高 （百万円）	連結実績 通期 02/2022	連結実績 通期 02/2023	連結実績 通期 02/2024	連結実績 通期 02/2025	連結実績 通期 02/2026	連結予想 通期 02/2027	前年比 純増減
「食品関連」	25,999	27,283	28,659	31,283	31,607	-	-
「IT・工業材関連」	5,848	6,711	6,757	8,991	9,329	-	-
「生活資材関連」	4,293	4,554	4,697	4,258	4,284	-	-
「建材関連」	1,908	2,114	2,048	1,908	1,995	-	-
「医療・医薬関連」	1,315	1,311	1,403	1,568	1,554	-	-
「その他」	1,119	1,152	794	1,121	864	-	-
売上高	**40,485**	**43,128**	**44,362**	**49,132**	**49,635**	**55,000**	**+5,364**
「食品関連」	2,991	2,759	2,862	4,365	4,465	-	-
「IT・工業材関連」	1,758	1,688	1,492	1,773	2,209	-	-
「生活資材関連」	1,323	1,310	1,669	1,690	1,749	-	-
「建材関連」	287	349	294	268	270	-	-
「医療・医薬関連」	302	252	257	331	325	-	-
「その他」	226	122	72	175	116	-	-
売上総利益	**6,889**	**6,482**	**6,649**	**8,604**	**9,137**	**10,274**	**+1,136**
「食品関連」	11.5%	10.1%	10.0%	14.0%	14.1%	-	-
「IT・工業材関連」	30.1%	25.2%	22.1%	19.7%	23.7%	-	-
「生活資材関連」	30.8%	28.8%	35.5%	39.7%	40.8%	-	-
「建材関連」	15.0%	16.5%	14.4%	14.1%	13.6%	-	-
「医療・医薬関連」	23.0%	19.2%	18.3%	21.1%	21.0%	-	-
「その他」	20.2%	10.6%	9.1%	15.6%	13.4%	-	-
売上総利益率	**17.0%**	**15.0%**	**15.0%**	**17.5%**	**18.4%**	**18.7%**	**+0.3%**

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績 通期 02/2022	連結実績 通期 02/2023	連結実績 通期 02/2024	連結実績 通期 02/2025	連結実績 通期 02/2026	連結予想 通期 02/2027	前年比 純増減
現金及び預金	4,881	5,103	7,532	7,642	7,657	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	7,445	7,767	8,354	8,917	8,593	-	-
電子記録債権	1,938	2,239	2,598	2,989	3,542	-	-
商品及び製品	2,592	2,831	2,895	3,266	3,226	-	-
仕掛品	591	370	348	428	439	-	-
原材料及び貯蔵品	1,109	1,335	1,030	1,077	1,061	-	-
その他	243	231	379	392	719	-	-
流動資産	**18,801**	**19,880**	**23,139**	**24,714**	**25,240**	**-**	**-**
有形固定資産	13,147	12,830	12,987	12,730	12,618	-	-
無形固定資産	378	369	487	428	344	-	-
投資その他の資産合計	1,607	1,499	1,868	2,101	2,320	-	-
固定資産	**15,132**	**14,698**	**15,343**	**15,260**	**15,282**	**-**	**-**
資産合計	**33,934**	**34,578**	**38,483**	**39,974**	**40,523**	**-**	**-**
支払手形及び買掛金	4,237	4,160	4,806	4,842	4,070	-	-
電子記録債務	3,743	3,925	4,269	4,038	4,027	-	-
短期借入金	5,005	5,312	4,913	4,209	3,609	-	-
1年内返済予定の長期借入金	677	673	850	880	945	-	-
その他	2,010	1,544	2,015	2,250	2,282	-	-
流動負債	**15,674**	**15,616**	**16,854**	**16,220**	**14,934**	**-**	**-**
長期借入金	1,845	1,802	2,715	2,920	3,011	-	-
その他	737	690	416	519	484	-	-
固定負債	**2,582**	**2,493**	**3,132**	**3,440**	**3,495**	**-**	**-**
負債合計	**18,257**	**18,109**	**19,987**	**19,661**	**18,429**	**-**	**-**
株主資本	**13,579**	**14,509**	**16,381**	**17,828**	**19,257**	**-**	**-**
その他合計	2,096	1,959	2,114	2,485	2,835	-	-
純資産	**15,676**	**16,469**	**18,496**	**20,313**	**22,093**	**-**	**-**
負債純資産合計	**33,934**	**34,578**	**38,483**	**39,974**	**40,523**	**-**	**-**
自己資本	14,332	15,402	17,568	19,314	21,028	-	-
有利子負債	7,528	7,788	8,479	8,010	7,565	-	-
ネットデット	2,646	2,685	946	368	(91)	-	-
自己資本比率	42.2%	44.5%	45.7%	48.3%	51.9%	-	-
ネットデットエクイティ比率	18.5%	17.4%	5.4%	1.9%	(0.4%)	-	-
ROE(12ヵ月)	10.8%	8.6%	6.4%	10.9%	10.8%	-	-
ROA(12ヵ月)	7.9%	6.4%	6.4%	7.4%	7.6%	-	-
在庫回転日数	47	45	41	43	43	-	-
当座比率	79%	82%	94%	102%	109%	-	-
流動比率	120%	127%	137%	152%	169%	-	-

出所:会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績 通期 02/2022	連結実績 通期 02/2023	連結実績 通期 02/2024	連結実績 通期 02/2025	連結実績 通期 02/2026	連結予想 通期 02/2027	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	3,340	1,547	3,458	2,353	2,552	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(1,628)	(775)	(2,533)	(1,156)	(1,272)	-	-
営業活動によるCF＋投資活動によるCF	**1,711**	**772**	**925**	**1,197**	**1,280**	**-**	**-**
財務活動によるキャッシュフロー	(782)	(683)	(32)	(1,240)	(1,277)	-	-

出所:会社データ、弊社計算

１株当たりデータ

１株当たりデータ （株式分割調整前） （円）	連結実績 通期 02/2022	連結実績 通期 02/2023	連結実績 通期 02/2024	連結実績 通期 02/2025	連結実績 通期 02/2026	連結予想 通期 02/2027	前年比 純増減
期末発行済株式数（千株）	8,173	8,173	8,921	8,921	8,921	-	-
当期純利益／EPS（千株）	8,172	8,172	8,232	8,918	8,878	-	-
期末自己株式数（千株）	1	1	1	2	72	-	-
１株当たり当期純利益	179.94	157.27	128.48	225.39	245.07	289.75	-
（潜在株式調整後）	-	-	-	-	-	-	-
１株当たり純資産	1,753.79	1,884.69	1,969.69	2,165.73	2,376.42	-	-
１株当たり配当金	62.00	62.00	62.00	66.00	71.00	82.00	-
１株当たりデータ （株式分割調整後） （円）	**連結実績 通期 02/2022**	**連結実績 通期 02/2023**	**連結実績 通期 02/2024**	**連結実績 通期 02/2025**	**連結実績 通期 02/2026**	**連結予想 通期 02/2027**	**前年比 純増減**
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
１株当たり当期純利益	179.94	157.27	128.48	225.39	245.07	289.75	-
１株当たり純資産	1,753.79	1,884.69	1,969.69	2,165.73	2,376.42	-	-
１株当たり配当金	62.00	62.00	62.00	66.00	71.00	82.00	-
配当性向	34.5%	39.4%	48.3%	29.3%	29.0%	28.3%	-

出所：会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号：株式会社ウォールデンリサーチジャパン
本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座 6 丁目 14 番 8 号 銀座石井ビル 4 階
URL：https://walden.co.jp/
Email：info@walden.co.jp
Tel: 03-3553-3769

Copyright © 2026 株式会社ウォールデンリサーチジャパン／Walden Research Japan Incorporated